

第2章

ベトナムにおける物流の特徴と課題 —日系企業を対象とした調査結果に基づいて—

(岩尾詠一郎)

はじめに

本報告では、当研究センターで2015年度に実施したベトナムに進出している日系企業を対象に実施したアンケート調査結果をもとに、ベトナムにおける物流の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

本報告では、まず、①2015年末に発足したAECの概要と物流に与える項目について説明した後に（1章）、②日系企業のベトナムへの進出と撤退の実態を明らかにする（2章）。そして、③ベトナムに進出している日系企業へのアンケート調査結果から物流の特徴と課題を示す（3章）。

1. AECの実施が物流に与える影響

2015年12月31日にASEAN経済共同体（AEC: ASEAN Economic Community）が発足した。これまでASEANは、AEC Blue Printにおいて、①単一の市場と生産拠点、②競争力のある経済圏、③公平な経済開発、④グローバル経済の統合の4つの目標を掲げて、期間を4つに分けて取り組んできている⁽¹⁾。

また、ASEAN連結性マスタープランでは、人と人の接続性（観光、教育、文化）、物理的な接続（交通、コミュニケーション技術の導入、エネルギー、経済特区）、制度上の接続（貿易自由化、投資自由化・促進、サービス自由化・相互承認協定、地域交通協定、キャパシティ・ビルディング・プログラム）の3つの枠組みを設けて、これ

(1) 経済産業省HP：http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/asean.html (2017年2月5日アクセス)。

らの連結性が重要であると示し、2015年までにこれらを強化することで、経済成長、開発格差の縮小および連結性の改善を実現することを目標⁽²⁾としていた。

これらのAECの取組みと物流との関連性については、AEC Blue Printの4つの目標については、「①単一の市場と生産拠点」が該当する。また、ASEAN 連結性マスタープランでは、「物理的な接続」、「制度上の接続」が該当する。物流においては、物理的な接続とともに、制度上の接続性が重要であるといえる。

以下では、AEC 発足以前のデータであるが、ベトナムの日系企業の進出・撤退の実態と、2015年に実施したアンケート調査結果に基づく、ベトナムに進出した日系企業の実態と物流の課題について述べていく。

これらの分析を、今後、経年で比較できれば、AEC 発足が、日系企業の進出・撤退に与えた影響や、日系企業が問題と思われる物流の課題の変化なども明らかになるといえる。

2. 日系企業のベトナムへの進出・撤退の実態

2-1 本分析で用いたデータ

本分析では、海外進出企業総覧2016年(国別編)を用いて、日系企業の進出と撤退の実態を明らかにしていく。なお、当該資料では、日本企業の出資比率の合計が10%以上(現地法人を通じた間接出資を含む)の日系現地法人、および海外支店・事務所の現地法人名、所在地、進出年月、売上高等の調査結果が掲載されている⁽³⁾。

本分析では、これらのデータの内、日系企業の現地法人を対象としている。

2-2 分析の目的と方法

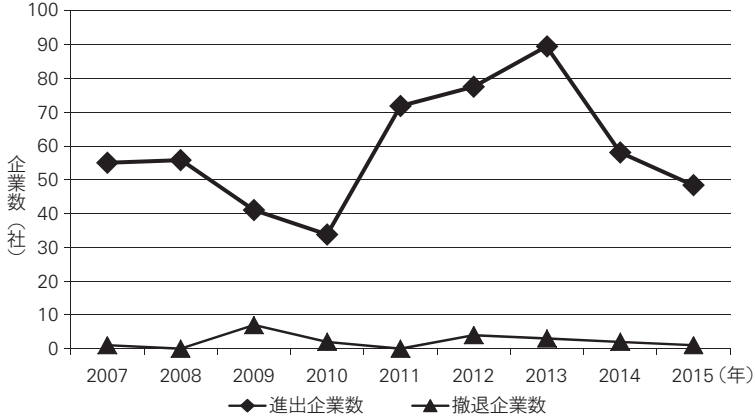
本分析は、日系企業のベトナムへの進出と撤退の実態を明らかにすることを目的としている。この実態が明らかになることで、日系企業の進出開始時期、多くの企業が進出した時期、撤退の開始時期、多くの企業が撤退し始めた時期が明らかになる。

分析にあたっては、2007年から2015年の進出企業数と撤退企業数のデータ

(2) 経済産業省HP： http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/MPAC.pdf (2017年2月5日アクセス)。

(3) 東洋経済新報社、海外進出企業総覧2016(国別編)、2016、pp.6-7。

図表1 2007年から2015年のベトナムへの進出企業数と撤退企業数



出所：東洋経済新報社，海外進出企業総覧2016（国別編），2016，pp.6-7
 東洋経済新報社，海外進出企業総覧2016（国別編），2016，pp.1742-1795

を用いた⁽⁴⁾。

2-3 分析の結果

分析の結果、ベトナムへの日系企業の進出企業数は、2007年から2010年までは減少していた。その後、2013年まで増加したが、それ以降は、減少傾向が見られる（図表1）。

一方、ベトナムからの日系企業の撤退企業数は、2008年と2011年はゼロであった。しかし、それ以外の年では、数社の撤退があり、特に2009年は7社の撤退があったことが明らかとなった。

これらのことから、ベトナムへの進出は、進出企業数は減少している。しかし、撤退企業数がほぼ0に近い値を示しているため、総進出企業数は、増加傾向が見られる。

3. アンケート調査に基づくベトナムの物流の特徴と課題

3-1 アンケート調査の概要

本調査は、ベトナムに進出している日系企業および現地企業を対象に、進出実態と経営課題、および物流の課題を明らかにすることを目的に、2015年

(4) 東洋経済新報社，海外進出企業総覧2016（国別編），2016，pp.1742-1795。

度を実施した。

本調査は、ベトナムのホーチミン市、ダナン市、ハノイ市の現地企業と日系企業を対象に、アンケート調査票を、調査先の担当者にインターネットや手渡しなどを通じて、146社に配布し、101社から回答が得られた。

なお、以下では、企業の概要と物流に関連する項目について、分析結果を述べていく。

3-2 アンケート調査結果

(1) アンケート回答企業の業種分類

この項目では、調査対象企業の業種を明らかにするために集計した。

その結果、製造業が全体の約88.1%を占めている⁽⁵⁾。なお、その他には、ITや商社、小売業者などが含まれている(図表2)。

(2) アンケート回答企業の年間売上高

この項目では、調査対象企業の規模を明らかにするために集計した。

その結果、回答で最も多いのは1,000,000\$以上で、全体の約51.5%を占めている。次に多いのは100,000~300,000\$未満で、全体の約12.9%を占めている⁽⁵⁾(図表3)。

このことから、今回の調査対象は、年間売上高1,000,000\$以上の規模の企業と、1,000,000以下の企業がそれぞれ約半数であり、規模による偏りが大きくないといえる。

(3) アンケート回答企業の設立年

この項目では、調査対象企業のベトナムに進出開始した時期を明らかにするために集計した。

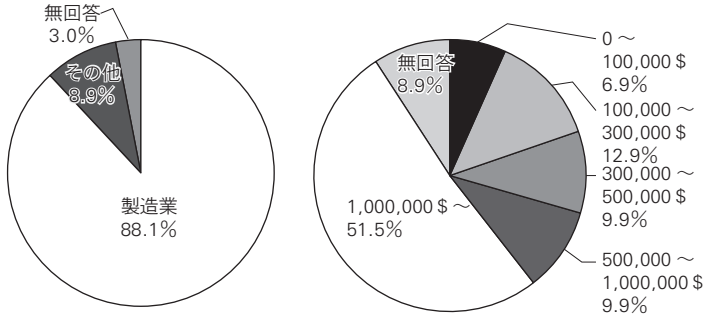
その結果、回答で最も多いのは、2011年で全体の約14.9%を占め、次に多いのは、翌年の2012年で、全体の約10.9%を占めている⁽⁵⁾(図表5)。

なお、設立年を1990年まで、1991~1995年、1996~2000年、2001~2005年、2006~2010年、2011~2015年の6つに分類すると、2011年以降に設立された企業が約41.6%を占めている(図表5)。

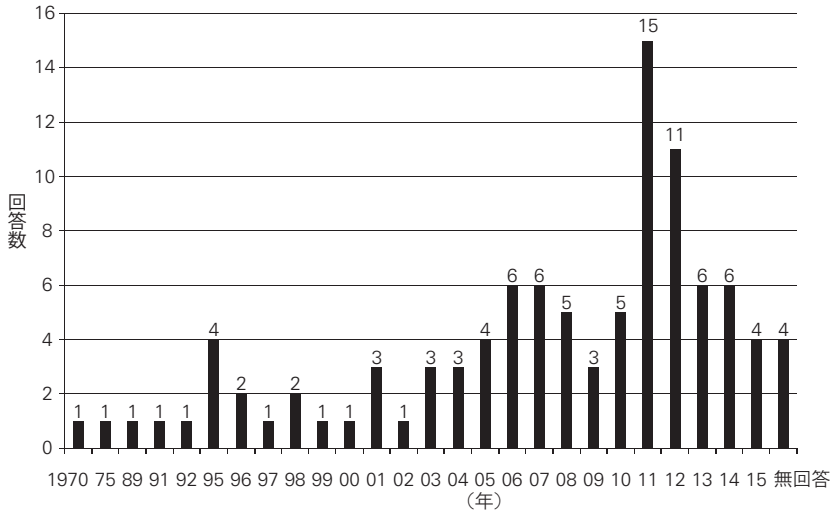
このことから、今回の調査対象では、近年に進出した企業が多いといえる。

(5) 専修大学社会知性開発研究センター、アジア産業研究センター年報第2号、2016。

図表2 アンケート回答企業の業種分類 図表3 アンケート回答企業の年間売上高



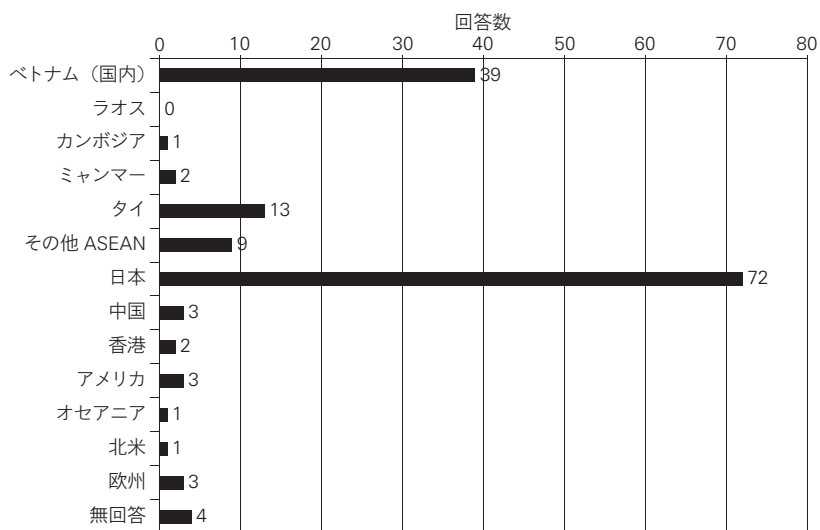
図表4 アンケート回答企業の設立年



図表5 年代別の分類結果

設立年	回答数	割合
1970～1990年	3	3.0%
1991～1995年	6	5.9%
1996～2000年	7	6.9%
2001～2005年	14	13.9%
2006～2010年	25	24.8%
2011～2015年	42	41.6%
無回答	4	4.0%
合計	101	100.0%

図表 6 主な輸出国



(4)ベトナムでの主な輸出国

この項目では、ベトナムで生産や加工した製品などの主な販売先国（輸出国）を明らかにするために集計した。なお、この項目では、複数回答を可としている。

その結果、主な輸出国で最も多い回答は、日本で全体の約47.1%を占めている。次に多いのは、ベトナム国内で全体の約25.5%を占めている⁽⁵⁾（図表6）。

このことから、今回の調査対象企業の約半数が、日本向けに製品などを販売（輸出）していることが明らかとなった。

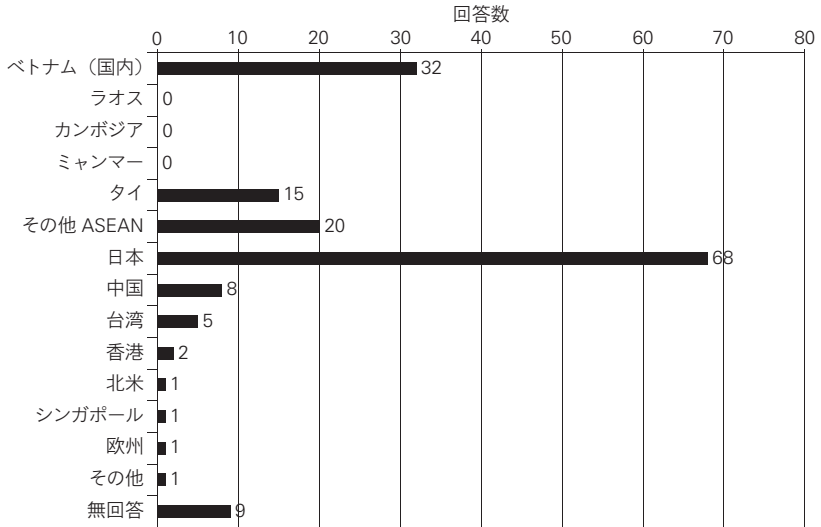
(5)ベトナムでの主な輸入国

この項目では、原材料・部品などの主な調達先国（輸入国）を明らかにするために集計した。なお、この項目では、複数回答を可としている。

その結果、主な輸入国で最も多い回答は、日本で全体の約41.7%を占めている。次に多いのは、ベトナム国内で全体の約19.6%を占めている⁽⁵⁾（図表7）。

このことから、今回の調査対象企業の約半数が、日本から原材料・部品などを調達（輸入）していることが明らかとなった。またこのうち約20%については、ベトナム国内での調達もあることも明らかとなった。

図表7 主な輸入国



(6)ベトナムでのロジスティクスの課題

この項目では、ベトナムに進出した企業が、ロジスティクスにおいて、何が課題であると認識しているかを明らかにするために調査した。なお、この項目では、複数回答を可としている。

その結果、最も多い回答は、「通関業務に関する手間」で、全体の約38.0%を占めている。次に多いのは、「輸送品質（振動・温度への対応等）」で、全体の約17.4%を占めている⁽⁵⁾(図表8)。

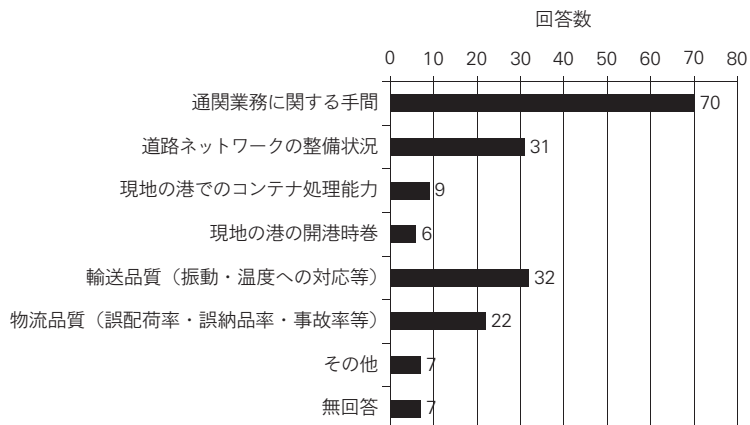
このことから、ベトナムに進出した企業がロジスティクスで最も課題と認識している項目が通関業務に関する項目であり、輸送や物流に関する品質や道路インフラに対する課題よりも大きな問題として捉えられていることが明らかとなった。

(7)企業の設立年から見たロジスティクスへの課題

ここでは、企業のベトナムに進出した時期と、ベトナムにおけるロジスティクスの課題との関連性を明らかにするために、クロス集計をした。なお、企業の設立時期は、先に分類した6つ（①1990年まで、②1991～1995年、③1996～2000年、④2001～2005年、⑤2006～2010年、⑥2011～2015年）としている。

その結果、サンプル数が少ない1990年までを除き、最も多い回答は、通関

図表8 ベトナムでのロジスティクスの課題（複数回答可）



業務であった。次に多い回答を得ているのは、1990～1995年では、道路インフラであり、1996～2000年および2001～2005年では、輸送品質であり、それ以降は、道路インフラであった（図表9）。

このことから、ベトナムに進出してからの年数が長くなるにつれて、課題認識が変わってきていることが考えられる。

(8) 企業の設立年の分類別の主な輸出国

ここでは、企業のベトナムに進出した時期と、現在の主な輸出国との関連性を明らかにするために、クロス集計をした。なお、企業の設立時期は、先の分析と同様に6つに分類している。

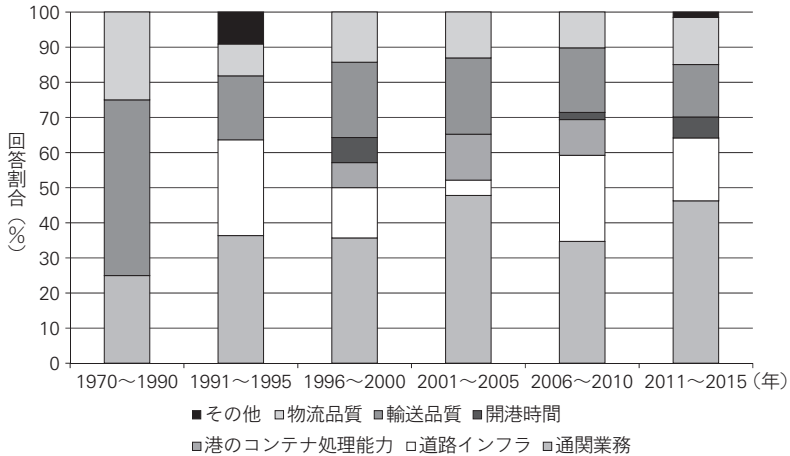
その結果、サンプル数が少ない1995年までを除き、最も多い主な輸出国は、日本であり、次に多いのは、ベトナム国内であった。これらの値は、進出した年数が近年に近づくほど、割合が多くなってきている（図表10）。

これらのことから、近年、ベトナムに進出している企業は、日本もしくはベトナム国内への販売を目的に進出していることが考えられる。それよりも前の時期に進出している企業は、日本およびベトナム国内だけでなく、それ以外の地域（例えば、タイやその他ASEAN地域など）への販売を拡大していることが考えられる。

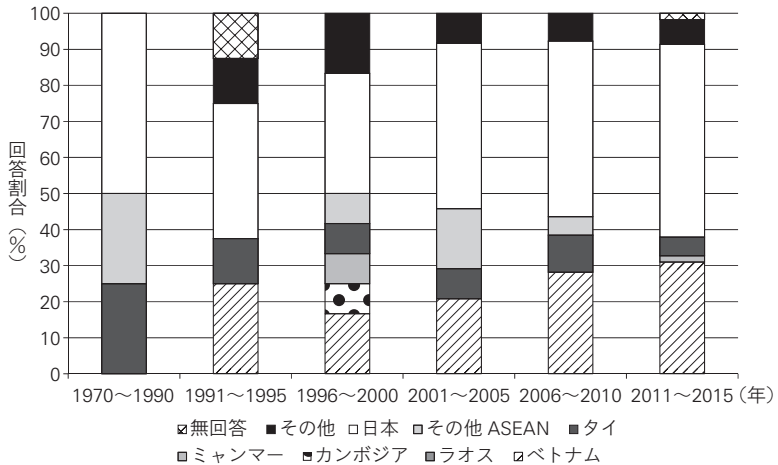
(9) 企業の設立年の分類別の主な輸入国

ここでは、企業のベトナムに進出した時期と、現在の主な輸入国との関連

図表9 企業の設立年の分類別のロジスティクスへの課題



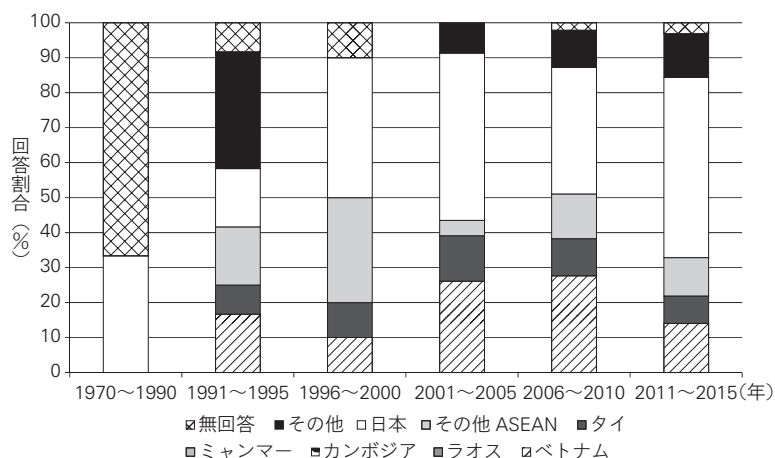
図表10 ベトナムへの進出年の分類別の主な輸出国



性を明らかにするために、クロス集計をした。なお、企業の設立時期は、先の分析と同様に6つに分類している。

その結果、サンプル数が少ない2000年までを除き、最も多い主な調達先国（輸入国）は、日本であり、次に多いのは、ベトナム国内であった。これらの値のうち、日本からの調達（輸入）については、2006～2010年では割合が減少しているが、その後増加している。一方、ベトナム国内からの調達については、2006～2010年では増加しているが、その後減少している（図表11）。

図表11 ベトナムへの進出年の分類別の主な輸入国



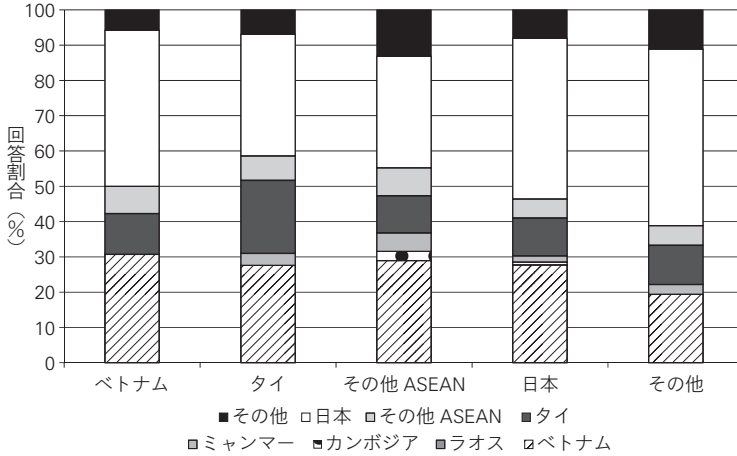
これらのことから、近年、ベトナムに進出している企業は、原材料・部品などを日本から調達（輸入）している。しかし、それ以前から進出している企業は、日本からの調達（輸入）が多いが、それ以外にベトナム国内での調達も増やしてきていることが考えられる。

(10)ベトナム進出企業の主な輸入国と輸出国

ここでは、ベトナムに進出した企業が、原材料・部品や製品をどの国から輸入し、ベトナムで生産や加工した後、どの国で販売しているかを明らかにするために、クロス集計を行った。なお、本調査では、主な輸入国と主な輸出国について、複数回答を認めている。そのため、回答によっては、主な輸入国と主な輸出国を複数回答している場合がある。この場合は、それぞれの輸入国からベトナムを経て、それぞれの輸出国へ輸出されると考えた。すなわち、回答された主な輸入国と輸出国の組合せすべてを計上して集計した。

その結果、主な輸入国と主な輸出国の組合せとして、最も多いのは、日本から輸入し、日本へ輸出する組合せである。次に多いのは、日本から輸入し、ベトナム国内で販売する組合せである。そして、3番目に多いのは、ベトナム国内で調達し、日本へ輸出する組合せであった。なお、輸入国別に見た輸出国の特徴としては、国や地域にかかわらず、日本への輸出が最も多く、次に多いのは、ベトナムであった（図表12）。

図表12 ベトナム進出企業の主な輸出国別の主な輸入国



これらのことから、多くの企業が、日本から調達（輸入）した原材料・部品などをベトナム国内で生産や加工し、日本へ販売（輸出）していることが想定される。また、ベトナム国内での調達やベトナム国内での販売の割合も多いことが想定される。